

ふかや 市議会 だより

NO. 53 2019. 2. 7

- 空家等対策の推進に関する条例 P2
- 補正予算をチェック / 条例改正 P3
- 市政のここが聞きたい P6~13
(市政一般質問)

条例制定

空家等対策の推進に関する条例

全国的に空き家が増加し、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすことが社会問題になるなか、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されました。市でも、空き家の適正な管理を促進するとともに、空き家の活用を推進する体制を構築しています。さらに、本市の空き家対策を円滑に推進するため、この条例を制定するものです。

Q 適正な管理がされていない空き家とはどういうものか。

A 周囲に迷惑が掛かっているかどうか、担当の職員が現地確認をした上で、判断している。

Q 現在の空き家の状況はどうか。

A 平成29年度空き家の数は1,380軒、このうち昨年度で解消された空き家が、1,39軒で、内訳は解体が63軒、新たに入居されたものが76軒である。

Q 空き家の定義については。

A 市で行っている調査での空き家は、一戸建てを対象としている。

Q 空き家の危険度別の内容は。

A 危険として判断しているものが87軒、やや危険が185軒、危険でない普通に使える空き家は1,108軒である。



国土交通省 HP より掲載

Q 新たに発生する空き家は、どのような内容か。

A 危険、やや危険な空き家は微増している。危険でない普通に使える空き家が大きく増加している。

Q 市民が空き家の情報を市に提供した場合、市民間のトラブルが生じるおそれはないか。

A 市は、空き家所有者に対し適正な管理を依頼するだけで、情報提供者の個人情報を教えることはない。

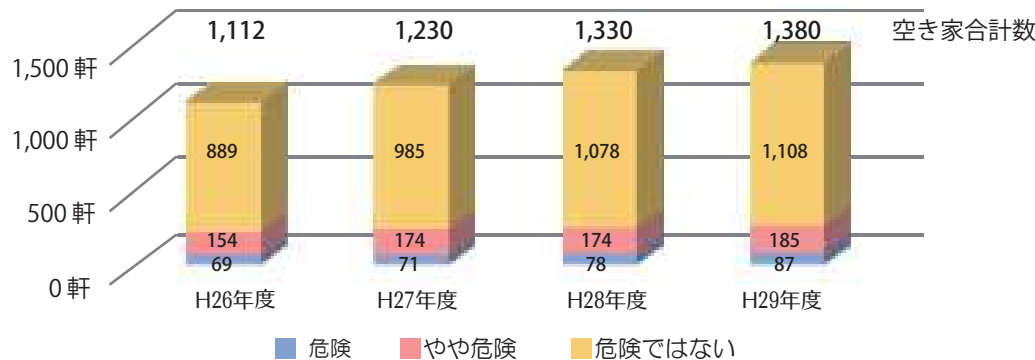
Q 市と自治会との連携は。

A 空き家に関する見守りの協定を締結しており、情報提供や、年1回の空き家実態調査にご協力いただいている。

Q 所有者が不明な場合の対応は。

A 所有者不明で緊急措置の必要な空き家については、状況を見ながら個別に対応していく。

空き家数の推移と状態の内訳



補正

30年度補正予算をチェック

約1億1,625万円の減額補正並びに、専決処分による北海道胆振東部地震及び台風21号に係る、代理で受け入れた寄附金を被災自治体に寄附するための約5,106万円の増額補正です。

専決処分

(災害被災自治体代理寄付金)

Q 被災した自治体へどのように割り振りをしたのか。

A 被災した自治体へ意向確認をし、北海道胆振東部地震代理寄付金については、13自治体中11自治体へ、台風21号代理寄付金については、19自治体中18自治体へ均等に配分した。端数については、日本赤十字社を通じて寄付をした。

幼稚園施設整備維持事業

Q 委託料の詳細は。

A 平成32年度から給食の提供を開始できるようにするための工事の設計委託料である。

Q 対象の幼稚園はどこか。

A 深谷、深谷西、桜ヶ丘、上柴西幼稚園の4園で、年度内に設計をし、来年の夏休みに工事、平成32年4月に間に合わせる計画である。



Q 施設整備の内容は。

A 給食調理場から幼稚園まで搬送するためのそれぞれ、搬出、搬入の整備、一時保管のための配膳室の設置等の整備である。

改正

国民健康保険税条例

地方税法施行令の一部改正に伴う、深谷市の国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額を54万円から58万円に引き上げる条例改正です。

Q 課税限度額の引き上げによる影響はどうか。

A 現在、54万円の課税限度額の世帯が4,833世帯あり、約1,772万円の増収が見込まれる。

討論

反対討論

課税限度額を、平成28年度に4万円引き上げた。平成30年度も4万円引き上げた。さらに平成31年度も4万円引き上げると、この4年間に12万円の引き上げになる。総額では、平成28年度の81万円から93万円に引き上がる。所得の多い方が対象だが、負担が大きいので条例に反対である。

鈴木 三男

課税限度額 一覧表

保険税の内訳			変更前	変更後
保険税 (医療分)	所得割	%	6.3%	6.3%
	資産割	%	35.0%	35.0%
	均等割	円	12,000円	12,000円
	平等割	円	17,000円	17,000円
保険税 (支援分)	賦課限度額		540,000円	580,000円
	所得割	%	2.7%	2.7%
	均等割	円	9,000円	9,000円
	賦課限度額		190,000円	190,000円
保険税 (介護分)	所得割	%	1.2%	1.2%
	均等割	円	9,000円	9,000円
	賦課限度額		160,000円	160,000円
	3つの賦課限度額の合計		890,000円	930,000円

基礎課税額とは、基礎課税額は、世帯主及びその世帯に属する国保加入者の所得割、資産割並びに均等割額にその世帯に課税される平等割額を合計した額。

取得 旧メディカルセンター跡地の取得

市立幼稚園の再編で活用するために取得します。

Q 取得価格約2億5300万円は適正金額なのか。

A 現所有者である医師会で土地の鑑定を受けて頂き、市でも確認したところ適正である。

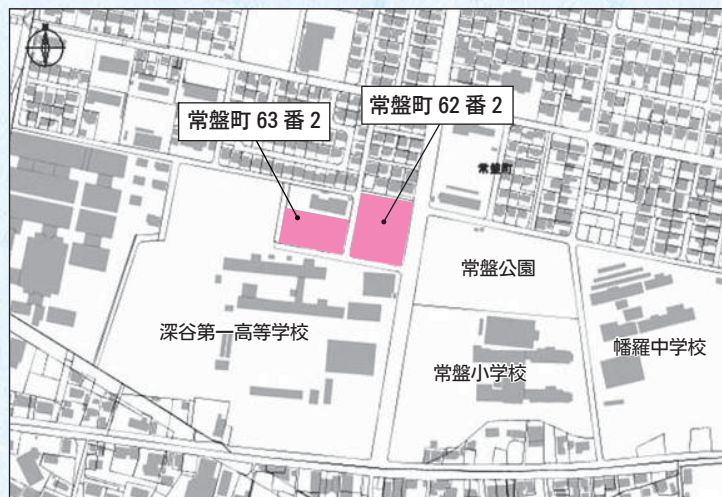
Q 医師会の土地を市が購入する取り決めがあったのか。

A これまでの経緯として、医師会がメディカルセンター、休日急患診療所、こども夜間診療所の建設にあたり、上柴と国済寺の市有地を取得する際、旧施設跡地を市に売却するという覚書を平成26年に取り交わしたことによる。

取得財産調書（土地）

所在	地番	地目	面積 (㎡)
深谷市常盤町	62番2	宅地	3,387.21
深谷市常盤町	63番2	宅地	1,977.40

位置図



契約 原郷上野台線汚水管・雨水管切り直し工事

原郷上野台線汚水管・雨水管切り直し工事は、JR高崎線線路下のアンダーパス建設に伴い、その建設前に支障となる下水道汚水管及び雨水管を移設する工事です。総合評価落札方式による一般競争入札を行った結果、古郡建設株式会社が落札しました。

Q 総合評価方式という新しい入札方式で行われたが、業者への周知方法は。

A 入札方式については、入札公告の際に周知している。

Q 入札が1者とのことだが、工事内容が理由なのか、その点に関して市の考えは。

A 理由はわからないが、難しい工事であることは認識している。

Q 本工事を受注したことにより、今後のアンダーパス工事の入札が有利になることはあるのか。

A 今回の工事の現場を熟知することはできるが、受注機会に関して有利になることはない。

討論 反対討論

日本各地で水害が多発している。この深谷市でも、集中豪雨・ゲリラ豪雨がいつ発生するかわからない。深谷市の基幹道路で



仲田 稔

請願の審査結果

▼請願第20号 (不採択)

国民健康保険税(料)を協会けんぽ並みに引き下げるための国庫負担の拡充を求める意見書の提出を求める請願

深谷生活と健康を守る会

事務局長 大澤 貴司

賛成討論

国保は、高齢化の進展と非正規雇用の増大という、社会構造の変化の中で、皆保険体制を下支えする医療保障制度として、必然的に保険料の負担能力が高くない人達の命綱となっている。ところが、保険料は年々上がり、高すぎる保険料が住民の負担の限界を超えており、国庫負担増なしに問題解決はできないという認識であり賛成である。

清水 修

▼請願第21号 (不採択)

小中学校の学校給食費の無償化を求める請願

新日本婦人の会 深谷支部

支部長 小鮎 早苗

反対討論

学校給食費の無償化に必要となる年間約6億円の財源をどのように捻出するのか等、様々な角度から議論する必要はある。現在深谷市では、

新庁舎建設、消防分署の建て替えなど多額の費用が掛かる事業がほぼ同時に進行しようとしている。合併特例債の優遇措置も終わろうとしていることは、定期的にも難しいと考えるため、本請願に反対である。

村川 徳浩

賛成討論

世界の先進国では、子どもの発達保障の観点から、給食費は無償とされている。国内では、完全無償化や一部無償化、食材費の一部補助などを含めると、約30%の自治体で給食費の無償化に取り組んでいる。憲法第26条では「義務教育はこれを無償とする」としており、教育の一環でもある給食費は無償とすることが基本であると考え、本請願に賛成である。

鈴木 三男

人事案件

人権擁護委員

橋本 政雄
荒木 宏治

※請願・人事案件については敬称略

12月定例会 議案に対する各議員の賛否

議案	会派名(※)														審議結果										
	深谷同志会				深政クラブ				深和会		公明党		共産党			彩新									
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	田口英夫	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	為合剛	石川克正	吉田幸太郎	倉上由朗	松本政義	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	
専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
行政組織条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
空家等対策の推進に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
県営土地改良事業負担金に関する分担金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
図書館条例及び男女共同参画推進センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の取得 (旧メディカルセンター跡地・常盤町地内)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結(原郷上野台線汚水・雨水管切り直し)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成30年度 一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
小学校コンピュータ室用機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中学校コンピュータ室用機器	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成30年度 一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険税(料)を協会けんぽ並みに引き下げるための国庫負担の拡充を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	不採択
小中学校の学校給食費の無償化を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不採択

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新クラブです。※議長は可否同数のみ採決に参加します。※○は賛成、×は反対、棄は棄権です。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下QRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

<p>○ 石川 克正</p> <p>① 中心市街地の活性化について</p> <p>② 財政政策について</p> <p>○ 清水 健一</p> <p>① 子ども子育て支援について</p> <p>② 生活道路整備について</p> <p>③ 水道事業の安定経営について</p> <p>○ 富田 勝</p> <p>① 安全・安心に暮らせるまちについて</p> <p>○ 柴崎 重雄</p> <p>① 交通安全対策について</p> <p>② 婚活について</p> <p>○ 中矢 寿子</p> <p>① 風疹について</p> <p>② 公共施設へのエアコン設置について</p> <p>③ 認知症について</p> <p>○ 角田 義徳</p> <p>① 人口減少対策について</p> <p>② 岡部地域の発展に向けて</p>	<p>○ 田口 英夫</p> <p>① 交通安全対策について</p> <p>② 組織改正について</p> <p>○ 村川 徳浩</p> <p>① 深谷市防災行政無線同報系デジタル化整備工事の入札について</p> <p>② 花園IC拠点整備プロジェクトについて</p> <p>○ 佐久間 奈々</p> <p>① 花園IC拠点整備プロジェクトについて</p> <p>② 深谷市立保育園民営化検討委員会について</p> <p>○ 五間 くみ子</p> <p>① 予防接種行政について</p> <p>② 使用料・手数料について</p> <p>③ 介護保険制度について</p>	<p>○ 清水 修</p> <p>① 武道場の新設について</p> <p>② 生け垣設置に補助金の交付を</p> <p>③ 多面的機能支払交付金の活用について</p> <p>④ 財政調整基金の活用について</p> <p>○ 三田部 恒明</p> <p>① 公共工事の品質確保の促進に関する法律改正について</p> <p>② 都市公園について</p> <p>③ がん対策について</p> <p>○ 鈴木 三男</p> <p>① 国民健康保険について</p> <p>② 体育館の空調設備について</p> <p>③ 災害個人備蓄について</p> <p>④ 就学援助制度について</p> <p>○ 田島 信吉</p> <p>① 新川本公民館建設について</p> <p>② 浸水想定区域への公共施設建設について</p> <p>③ 河岸浸食想定図について</p>
--	---	---

水道老朽管敷設替え工事ポリエチレン化の検証は

経済性では、設計額で約12%の削減ができた

清水 健一



Q 毎年約6億円を充て、行っている工事だが、今後の工事予定を伺う。

A 来年度も口径別の検証路線を増やし、配水用ポリエチレン管の導入を前向きに検討していく。

一花園地区だけ公立児童が無いが

Q 市内19の小学校区に、花園を除き24の学童保育施設があるが、児童館を含め、モデル事業の考えは。

A 花園小学校隣接地に民間学童保育室があり、定員等のバランスを考慮し運営を圧迫しないよう、公立学童を整備せず、現在に至っている。

Q 公立学童は保育料が月6千円で私立は高い所で1年生が1万5千円利用時間も公立は夜7時まで、私立は6時40分と差があるが、どのように対応していくのか。

A 公立学童保育室の設置を含め、花園地区の学童保育室の在り方を検討していく。



水道管敷設替え

Q 一道路整備要望への対応を伺う。毎年、各自治会から生活道路の整備要望が提出され、毎年400カ所以上の未整備が発生しているが、制度を見直すべきではないか。

A 現在は要望内容を評価し、行っているが、よりよい制度となるよう時代の変化に配慮し研究していく。

一幼稚園の再編を、どうするのか

Q 就園率が、年々下がっているが、幼児教育の質の向上をどう行つか。

A 教師の資質・能力の向上を研修等を通して行っていく。

中心市街地に100万人以上の集客を

事例研究をすることで協力していきたい

石川 克正



Q 活性化のアプローチとして、その街の本質を見極め、伸ばしていく取り組みが挙げられる。中心市街地にはその特性として、「市民の交流拠点」としての機能があると考え。思い切った取り組みをしてはどうか。

A 人口減少・少子高齢化が進んでいる中で、多くの方が暮らしやすい街にするため、集約型都市構造を目指す必要がある。新たな取り組みは考えていないが、市としては区画整理事業や新庁舎建設を進捗させ、コンパクトな街の形成を進める中で新たな交流が図れるものと考えている。

Q 歴史的建造物保存に向けた取り組みは。

A 個人所有の建物に関して市からのアプローチは難しい。他市で行われた保存の事例を研究してみたい。

Q 合併優遇終了後の財政舵取りは。

A 現在でも「地方財政は年々厳しさを増している」とされているが、合併優遇が終了後の厳しさは、これ



がんばる商店街のみなさん

まで以上のインパクトがあり、背筋に寒気を覚える。今後の財政舵取りは。

A これまで合併優遇制度を活用することで、先を見据えた取り組みを行えた。税収確保、ふるさと納税等、多層的な財政運営に取り組みながら、今後も楽観視することなく、緊張感を持って財政運営に取り組んでいく。

青色防犯パトロール車を各公民館に配置できないか

一定規模の活動を行う場合は積極的に配置していく

富田 勝



富田 勝

Q 防犯活動団体の現状と支援はどのようになっているのか。

A 自主防犯活動団体の登録数は137団体である。防犯ベストや帽子などの防犯グッズを支給し支援している。

Q 市内に2つの防犯協会があり運営に差異があるがどのように考えるか。

A 深谷市防犯協会、寄居地区安全防犯協会への支援や協力は同様に行っている。今後も積極的にかかわっていく。

Q 深谷市登下校安全見守り連絡会の内容と今後について伺う。

A 教育委員会、警察、行政の3者を中核に、21名で組織し登下校の安全確保に必要な事項について協議を行う。

Q 川本支所や公民館がある地域は中学校・幼稚園等の公共施設が多くあるが荒川に面して水害が考えられる。国などの関係機関に堤防等の要請をすべきと思うが市の考えは。

A 荒川上流改修期成同盟会への働きかけや実現性を踏まえながら研究していく。

Q 武蔵野地区で活動している原宿子供見守り隊等からも青色防犯パトロール車があれば広範囲での活動ができるのだがその声があるが、各公民館に配置できないか。

A 活動が継続してできる規模であ



青色防犯パトロール車

婚活応援をこのようにしているか

団体等と連携し効果的情報発信、出会い創出に努める

柴崎 重雄



独身者の出会いの場を応援するための事業である婚活応援事業は、平成28年度から実施されている。事業の成果と今後の展開は。

深谷市の20歳から49歳の未婚率(平成27年国勢調査)は41・17%の未婚化の課題を示しており、市民アンケートでも過半数が「出会いの場や機会」が必要と回答している。市は、これらの結果を受けて様々な事業を実施している。具体例として、①「ふかやえんむすびネットワーク」の創設。現在、36団体登録。②「ジョブコン」の実施。22組のカップルが成立。③「婚活セミナー」の実施。④その他として、SNSによる情報発信。他市町とのセミナー・イベント開催。深谷商工会議所・ふかや市商工会のイベント支援などである。今後とも引き続き、企業・団体等と連携し、効果的情報発信や出会いの機会の創出に努める。また、埼玉県が結婚支援センターを設置し、深谷市も会員として登録している。

交通安全対策について

上柴中学校北西交差点の信号機設置の要望書が提出されたが、その検討状況と、上柴中学校北東T字路信号機の歩行者専用信号が見直しできるか聞きたい。



災害時避難所となる体育館へのエアコン設置を

学校へのエアコン設置は完結し、新たな計画はない

中矢 寿子



災害時に避難所となる体育館は市内に何力所あるのか。緊急防災・減災事業債は、防災拠点整備が対象となっている。この事業債を利用し、学校や公民館等の体育館にエアコン設置を検討してはどうか。

公立小中学校を含め49施設。防災・減災事業債は有利な制度であるが、多額の費用となるため体育館へのエアコン設置計画は考えてない。

風疹ワクチン接種 費用の助成を

妊娠初期女性に感染すると、胎児が感染し先天性風疹症候群を発生するおそれがある。安心して子どもを産み育てられるよう予防接種や抗体検査を受けやすくし、抗体保有者増の取り組みをすべしと思うが。

国は、平成32年度までに風疹排除達成を目指して取り組み、県は無料で抗体検査を行っている。今後、国から示される指針に基づき、対応していきたい。



道の駅おかべの規模拡大構想について市の考えを伺う

北部地域の交流拠点の一つとして周辺整備を検討する

角田 義徳



国道17号熊谷バイパス沿いに道の駅の建設計画がある。野菜の大産地として負けるわけにはいかないと思っているが、市の考えを聞きたい。

「(仮称)道の駅くまがや」の整備計画があることは承知している。本市としては、全国の中でも魅力的な道の駅となるよう、道の駅おかべのあり方を継続的に模索する。その際には、本市は全国6位の野菜の大産地であり、農業全般でも全国20位の産地であるので、その強みを十分に生かした事業展開を実施したい。また、道の駅おかべを単体として捉えるだけでなく、本市全体において野菜を楽しめるまちとしての各種取り組みを展開し、そうした取組との相乗効果の中で道の駅おかべの魅力を最大限に引き出したい。

地域経済の活性化であるのに対し、深谷市では子育て支援の充実である。また、助成対象が違ってもあり予算等を比較し評価することは難しい。今後、高年齢者の孤立防止、家族の絆の再生、定住人口の増加及び地域経済の活性化の観点も追加し、他部署とも協力し事業の範囲を広げては、子育てに特化していくが、三世帯が同居・近居することにより、結果として親世代の介護等につながる。

幡羅地区における交通安全対策について

県警本部と協議しながら万全の対策を行っていく

田口 英夫



北通り線と既存道路との交差点の交通安全対策はどのように考えているのか。

北通り線を優先道路とし、交差点に見合った安全対策となるよう協議している。

熊谷市境の交通安全対策はどのように考えているのか。

南北方向の市道を一時停止規制し、区画線やラバーポール等の交通安全施設を設置していく。

幡羅小学校周辺の「ゾーン30」の指定に伴ってどのような交通安全対策を行っていくのか。

交差点入口に「ゾーン30」の文字設置、中央線を抹消し外側線による路側帯確保、交通事故多発交差点での路面のカラー舗装等を行っている。

中央線を抹消することによる効果は。

車道の幅員を狭めることで、速度抑止を促す効果がある。



道の駅おかべ



ゾーン30

近居支援事業について

熊谷市と深谷市の同様な事業を様々比較してどう思うか。

事業の目的が熊谷市は定住促進

防災無線の入札に情報漏えいがあったのではない

正確な積算が行われた結果である

ミル川 徳浩



スマホはこちらから

Q 防災行政無線のデジタル化工事が、最低制限価格7億6406万8千円ぴったりで落札された。73ページもの設計書を考えると常識的にはありえない事で、情報漏えいが疑われる。市はこれを事業者が詳細な設計を行った結果と考えるのか。

A 事業者が詳細な積算を行った結果、一致したものと考える。

Q 市長も総務部長も情報漏えいの当事者となりうる立場である。その市長が担当者に漏えいがなかったか確認させても誰も納得しないと思う。落札した事業者に詳細な積算根拠を提出させる考えはあるか。

A 法令を遵守し適正に対処している。提出させる必要は無いと考える。

Q 関係書類の情報公開請求をしたが、入札金額見積内訳書の一部が公開されなかった理由は何か。

A 条例に基づき、公開すると当該法人の競争上の地位、その他正当な利益を害すると判断したためである。

「花園IC拠点整備プロジェクト」の進捗状況は

Q 完成が遅れば余計な税金投入が必要になるが、工期が1カ月遅れた場合、経費はどのくらいかさむか。

A 物価上昇・消費税率改定の影響を受け事業費の増加が懸念される。ひと月あたりの人件費として約750万円が見込まれる。

Q 遅れている原因は何か。

A 農振除外手続きの中で、市の決定に対し、埼玉県に不服申し立てが提出されたためである。

1. 工事の名称	深谷市防災行政無線回線高デジタル化整備工事		
2. 工事場所	深谷市神野町地内ほか		
3. 設計額	1,031,485,650 円	実 施 額	円
(但し、工事価格)	955,000,000 円	(但し、工事価格)	円
4. 変更設計額	円	変更実施額	円
(但し、工事価格)	円	(但し、工事価格)	円
差引増減額	円		円
5. 工事の大要・起工費要領			
実 施 工 事 大 要	消防本部無線設備一式、市民無線機材設置一式		
工 事 大 要	再送信機設置一式、受信機設置一式、無線機材設置一式、無線機材設置一式		
実 施 費 用			
起 工 費 用	深谷市防災行政無線回線高についてデジタル化整備工事を行う。		

デジタル化整備工事 設計書

新駅の乗降客数は758人とのことだったが実際は

平均143人である

佐久間 奈々



スマホはこちらから

Q ふかや花園駅建設着工以前の議会で新駅の必要性を質問した際、市の答弁は、新駅の設置により周辺住民の利便性が向上し、その結果、乗降客数は地元周辺だけで一日758人とのことだった。駅がオープンした現在、乗降客数は何人なのか。

A 一日平均は143人である。

Q 花園IC拠点整備プロジェクトにより1500人の雇用を創出する、市はプラスの売り文句にしているが、現在、人材確保が困難であり、人材難から倒産する企業もある。このような状況下で1500人の雇用の発生は地元産業の人材難に拍車をかけるのではないかと懸念されるが、市はそういった認識があるか。税投入し企業誘致を行うのであるから、開発主体者として地元産業に与える影響を調査し、調査に基づき対策を講じるべきだと思うが市の見解は。

A プロジェクトによる1500人の雇用の発生がマイナスの効果を与えるという認識はない。また、与える影響を調査し、結果に基づき対策



Q 公立保育園運営の効率化を図るため深谷市立保育園民営化検討委員会を設置し、民営化を検討するとのことだが、効率化とは何か。

A 財政面、人員面で効率化が見込める。財政面では民間には国県の運営補助があり、人員面では、公立の正規職員を増やす必要がないことから効率的な運営ができると思われる。

高齢者肺炎球菌ワクチン、接種対象者に周知徹底を

様々な方法で周知を強化していく

五間 くみ子



スマホはこちらから

Q 定期接種となつて5年間は、国の経過措置とともに、本市においては、希望する65歳以上の方に接種の機会があったが、来年3月で終了となる。どのように周知を図るのか。

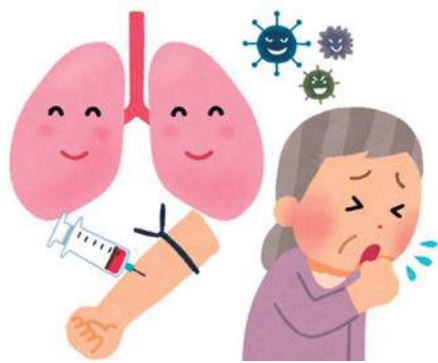
A 経過措置が終了するお知らせのポスターとチラシを作成し、公共機関等へ掲示している。また、各種機会を捉え周知を図ってきたが、今後さらに周知の強化に努めたい。

Q サービスの担い手の養成は。

A 通いの場の運営の担い手になっていただくため介護予防サポーター、通称「ふっかファイブ」を養成しており、現在118人である。

Q 養成講座へ若年層の参加を促す取り組みとして、小中学校等の連携を図っていくのはどうか。

A 先進事例等を参考に、幅広い世代が担い手となつていただけるよう研究していく。



Q 公民館の使用料は、登録団体に50%の減免のほか、構成員に応じた減免が規定されている。そこに「構成員が障害者の団体」を設けることはできないか。

A 利用状況を把握し検討していく。

Q 「住民主体の通いの場」状況は。

A 市内14カ所、地域の中で歩いて通える集会所等で、週一回継続して「深谷ふっかつ体操」を行っている。

「公民館使用料の見直しを」

「地域支援事業」

「住民主体の通いの場」状況は。

公立保育園の効率化とは何か

平均143人である

佐久間 奈々



スマホはこちらから

Q ふかや花園駅建設着工以前の議会で新駅の必要性を質問した際、市の答弁は、新駅の設置により周辺住民の利便性が向上し、その結果、乗降客数は地元周辺だけで一日758人とのことだった。駅がオープンした現在、乗降客数は何人なのか。

A 一日平均は143人である。

Q 花園IC拠点整備プロジェクトにより1500人の雇用を創出する、市はプラスの売り文句にしているが、現在、人材確保が困難であり、人材難から倒産する企業もある。このような状況下で1500人の雇用の発生は地元産業の人材難に拍車をかけるのではないかと懸念されるが、市はそういった認識があるか。税投入し企業誘致を行うのであるから、開発主体者として地元産業に与える影響を調査し、調査に基づき対策を講じるべきだと思うが市の見解は。

A プロジェクトによる1500人の雇用の発生がマイナスの効果を与えるという認識はない。また、与える影響を調査し、結果に基づき対策



Q 公立保育園運営の効率化を図るため深谷市立保育園民営化検討委員会を設置し、民営化を検討するとのことだが、効率化とは何か。

A 財政面、人員面で効率化が見込める。財政面では民間には国県の運営補助があり、人員面では、公立の正規職員を増やす必要がないことから効率的な運営ができると思われる。

市立川本中学校に武道場（柔道・剣道）の建設を

校舎の老朽化対策に重点を置いており、建設は厳しい

清水 修



スマホはこちらから

Q 川本中学校の柔道部、剣道部は武道場がないため、体育館をほかの部と併用している。そのためスペースが狭く、生徒や保護者から「思い切った練習ができない」という声や、けがなどを心配する声が上がっている。武道場の建設を。

A 合併以前に10校中9校は武道場が整備され、川本中学校が唯一の未整備校となっている。市は校舎の老朽化対策に重点を置いているため、武道場の建設は厳しい。

Q 川本中学校の柔道部、剣道部は武道場がないため、体育館をほかの部と併用している。そのためスペースが狭く、生徒や保護者から「思い切った練習ができない」という声や、けがなどを心配する声が上がっている。武道場の建設を。

A 合併以前に10校中9校は武道場が整備され、川本中学校が唯一の未整備校となっている。市は校舎の老朽化対策に重点を置いているため、武道場の建設は厳しい。

「基金の活用で」

「市民サービス向上を」

Q 118億円の財政調整基金残高は、余りにも多すぎるのではないかと。どのような活用を想定して積み立てているのか。多額の基金を活用して市民サービスの向上を図るべきでは。

A 財政調整基金は「将来にわたる市財政の健全な運営に資するため」必要な調整財源として活用していく。今後も持続可能な財政運営と必要な市民サービスの提供に努める。



川本中学校体育館

「多面的機能支払」

「交付金の活用を」

Q 高齢化などにより、排水路の泥上げや、のり面の草刈りが奉仕活動の限界を超えてしまう地域がある。事態を打開するために、交付金を活用できないか。

A 多面的機能支払交付金は、農林水産省の補助事業で、草刈りや水路の泥上げなど地域の共同活動を交付金により支援する制度。市では、現在39組織が活動しており、今後も、地域の共同活動を支援していきたい。

Q 施工時期等の平準化への市の取組状況について

A 年度当初入札情報の周知、早期発注に取組んでいる

三田部 恒明



公共工事については予算成立後入札契約を行うことが一般的。第一四半期に工事が減り年度末に集中する傾向がある。会計年度独立原則、予算年度主義の原則等もあり、平準化にあたっては発注体制・施工時期等の工夫が政策的に必要である。ゼロ市債等を活用するなどの手法もあり市の取組状況を伺う。

年度当初の入札スケジュールの周知、早期発注を依頼し平準化に取組んでいる。また、予算編成の中で「債務負担行為等活用し、施工時期等の平準化を図るなど、発注方法を検討すること」としており、今後も調査研究し取組んでいく。

一都市公園法改正について

今までの運営・管理から、資産運用を考え柔軟な発想で価値を引き出す再生・活性化への取組みが重要となる。改正を受けての検討状況は、民間事業者による公共還元型の収益施設、社会福祉施設の設置の一般化など従来の規制を緩和し機能を

Q 高すぎる国保税引き下げや均等割の軽減ができないか

A 高齢化などで財政が厳しく、引き下げや軽減は難しい

鈴木 三男



国保税は、中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」の保険料のおよそ2倍になっている。協会けんぽには平等割や均等割がない。国保税の滞納世帯が、加入世帯の13%。一般会計からの法定外繰入金をさらに増額し、多子世帯の均等割を減額するなど、高すぎる国保税の引き下げを図るべきではないか。

国保は、高齢者や低所得者の多くが加入し、市はすでに財源の一部を繰り入れている。さらに増額し、国保税の引き下げや多子世帯の均等割の軽減は困難である。

一学校の体育館にエアコンの設置を

熱中症から子どもたちを守ることや災害時の避難場所としての防災上からも小中学校の体育館にエアコンの設置が必要ではないか。災害時には、災害協定を結んでいる企業から空調設備をレンタルする考えである。

深谷市の国民健康保険の現状

Table with 2 columns: 2018/4/1 現在 and 人口数/世帯数. Rows include total population, households, national health insurance members, and various rates.

がんなどで人工肛門や人口膀胱といったストーマのある方が使用している個人装具を、大災害に備えて市役所に保管してもらう制度を実施している自治体があるが、市でも創設する考えはないか。先進地の事例を調査し、前向きに研究していきたい。

一お知らせは、分かりやすく一

就学援助のお知らせに目安を。目安を表に示すなど検討する。

Q 新川本公民館建設地の検討や実施までの見通しは

A 今の時点ではいつかは言えない

田島 信吉



総合支所以外の新たな場所検討には反対だが、検討状況や反対も多くなか調査する理由や、賛成者、及び事業実施までの期間の見直しは。安心・安全な浸水しない新たな場所について様々な検討を重ねている。地元でとまることが前提だ。実施時期は、今の時点では言えない。

一担当部局についての判断は

工事が進む市役所は、災害対策本部があるが、最大降雨により洪水時には、歩行者や車両が近づけない浸水が想定される。総合支所敷地は一部浸水で、浸水しない場所へも10メートルほどの整備で接続できる。担当部局が違う考えでは市政に弊害が生じると考えるが。

市役所も総合支所も地域の中心部にあり、市役所はほかに高台はなく、総合支所は高台がある。自主的な判断で検討しており、決定までのプロセスとして実施している。



川本総合支所

川本中学校敷地全体の見解は。避難訓練を実施している。

建設地は専門機関の提案重視を。建設地は、担当部局の判断でなく専門機関の意見を重視し、ほかの場所は撤回すべきである。住民は早く造ってと言っている。河岸浸食区域内の川本中学校、緊迫する教育予算のなか早急な対応が必要と思うが。防災調査でも避難所として難しいとの結論であり引き続き検討する。

一河岸浸食についての認識は

川本中学校敷地全体の見解は。避難訓練を実施している。

議会のごき (Council News) section with a colorful header and three columns of meeting agendas for October, November, and December.

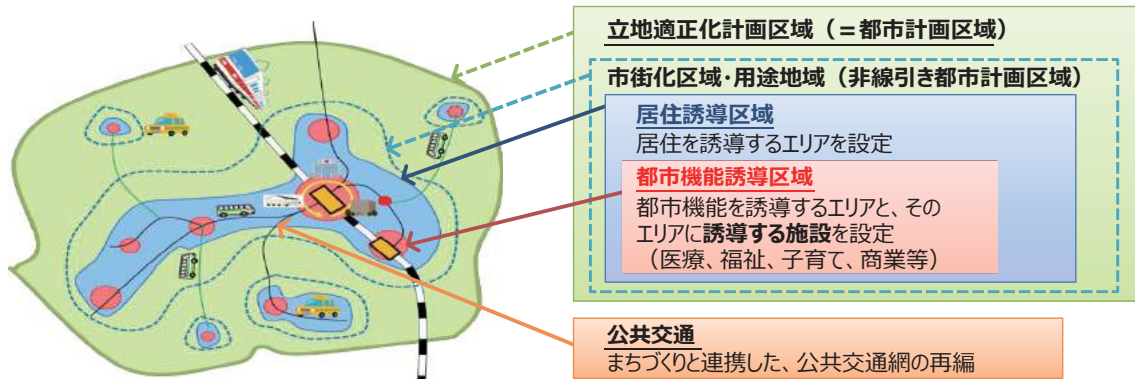
議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

深谷市立地適正化計画(案)が示されました

立地適正化計画とは？

都市再生特別措置法に基づく制度であり、計画的な土地利用を進め、高齢者、障害者、子育て世代等の誰もが安心して暮らしやすい生活環境を保全・構築することを目的に、市街化区域内または用途地域（非線引き都市計画区域）内に住宅や都市機能の誘導を促し、コンパクトなまちづくりの形成を目指すための計画です。



立地適正化計画の策定により

① 支援措置等が活用可能

都市機能や居住の誘導に関する国による様々な支援措置や、都市計画上の特例措置を活用することが可能。

② 事前届出が必要

都市機能誘導区域外で誘導施設を建築する場合、都市機能誘導区域内で誘導施設を休止・廃止する場合、居住誘導区域外で新たな宅地開発（3戸以上の新築など）を行う場合などには、市への届出が必要。

立地適正化に関する基本方針

方針1 生活環境を維持できる「まとまり」の維持・形成

- ①「まとまり」への誘導
- ②スプロールの抑制

方針2 誰もが移動しやすく環境に優しい交通環境の形成

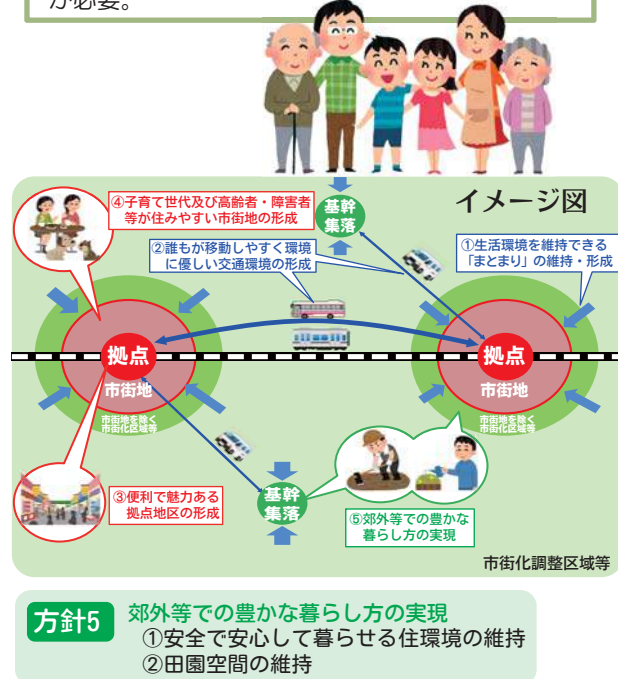
- ①既存の公共交通の維持
- ②低炭素社会の実現

方針3 便利で魅力ある拠点地区の形成

- ①魅力ある拠点地区の形成
- ②都市機能の集積

方針4 子育て世代及び高齢者・障害者等が住みやすい市街地の形成

- ①子育て世代及び高齢者・障害者等が住みやすい環境の整備
- ②住環境の質の向上
- ③防災力の向上



方針5 郊外等での豊かな暮らしの実現

- ①安全で安心して暮らせる住環境の維持
- ②田園空間の維持

ふかや市議会だよりは、点字版とCD版を発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会（TEL573-6563）へご連絡ください。

●委員長 田口 英夫
視察先 大阪府茨木市

一人も見捨てへん教育の取り組みについて

茨木市の特徴的な取り組みは、正答率80%以上の学力上位層を増加させることはもちろん、40%未満の学力下位層を減少させることに焦点を当てている点である。みんなが学習についていける体制を

作ることで、結果的に平均点の上昇につながっている。「一人も見捨てへん」「誰一人落ちこぼれさせてたまるか」という教育委員会教職員の熱い思いを感じた。

その他の視察先 安否確認ホットラインについて
大阪府守口市 他



10.3~10.5

福祉文教

●委員長 富田 勝
視察先 静岡県御殿場市

タブレット端末を導入した議会運営について

議会の見える化、効率的な議会運営、議会・議員活動の活性化のため平成29年12月定例会から使用を始める。

端末はiPadプロ12・9インチを、電子会議システムとしてサイドブックス、グループウェアとしてデスク

用ネットを導入。貸与費用の半分、月2000円を政務活動費で負担することにより、市の備品でないため個人で持ち歩くことを可能とした。予算書・決算書以外はペーパーレス化が済んでいる。

その他の視察先 タブレット端末を導入した議会運営について
神奈川県秦野市



10.10~10.11

議会編成

視察報告



10.2~10.4

産業建設

●委員長 角田 義徳
視察先 青森県八戸市

八戸ポータルミュージアム(はつち)について

自主事業のポイント

①中心市街地賑わいの創出、②文化芸術活動の振興、③ものづくりを通じた新しい価値の創造、④八戸の魅力発信、観光を通じた地域活性化。

成果としては、年間来館者は約100万人（1日平均約2800人）。

開館2年後には中心市街地の通行量が33%増、はつち前に限れば89%増となり、中心街の新規事業所として50事業所開設。3年後には大型空きビルの民間再開発3事業。平成25年度文化庁長官表彰を受賞、平成28年度地域創造大賞を受賞。

その他の視察先 弘前型スマートシティ構想について
青森県弘前市 他

10.2~10.4



●委員長 石川 克正
視察先 岩手県奥州市

協働のまちづくり推進事業について

協働事業推進について独自の進化を果している奥州市。平成24年に公民館の地区センターへの一元化をステップに、平成28年から同センターの指定管理者制度導入と、管理者になりうる市民公益団

体（自治会）への支援を強化している。協働事業を推進させる施策として、まちづくりアカデミーの開催、職員提案テーブルの設置、推進委員の配置、条例の制定、市民提案型協働支援事業の整備等を行っている。

その他の視察先 友好都市田野畑村の復興現状について
岩手県田野畑村 他



学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



「はくくみ隊」の読み聞かせ



本校は、「真剣に学び、学校が楽しいと言える児童の育成」を目標に、学校応援団との連携を図り、教育活動を進めています。
具体的には、本年度もはくくみ隊（読み聞かせ）・花はなプラン・パパさん会運動会協力・ミシン学習支援など地域の方にお世話になっています。

地域の活力を生かした
学校応援団
深谷西小学校

特に、パパさん会の皆さんには、運動会でのテント設営や熱中症予防のためのミスト制作・仮装での運動会リレーなど毎年、運動会を盛り上げていただいております。
また、環境整備や日々の登下校時の見守り活動でも子どもたちが安全に学校生活を送れるよう多大なる支援に感謝しております。



「パパさん会」の仮装リレー

3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
					2/22	23
					(開会) 議案説明	
24	25	26	27	28	3/1	2
	議案説明		議案質疑	議案質疑	総務 委員会	
3	4	5	6	7	8	9
	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	予算特別 委員会	予算特別 委員会		
10	11	12	13	14	15	16
		一般質問	一般質問	一般質問		
17	18					
	採決(開会)					

編集後記

時の流れは早いもので議会だより編集委員を仰せつから4年が経過しようとしています。その間、編集委員会では様々な議論がなされ、パンチ穴の削除、全面フルカラー化、紙質の向上、QRコードの貼付など、読者の皆さまにとって読みやすい工夫を重ねてまいりました。

平素、地域の方とお話すると「議会だより見てるよ。がんばってるね」なんていうお声をいただき嬉しくなります。今後も、委員会の皆さんと一緒にカイゼンに取り組みます。

角田 義徳

ふかや発見



表紙写真のタイトルは

ふるまち
古街の賑わい

映画などの撮影で使われる元酒蔵の七ツ梅。煉瓦の建物と大きな蔵が建ち並び古の景観を遺しています。今では人々の交流の場としても活用されています。長い影に冬の風情を感じさせる1枚でした。
(深谷市観光協会写真コンクール入賞作品)

編集委員会

[編集責任者] 議長 新井 清
[委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳
[委員] 為谷 剛 佐久間奈々 鈴木 三男
富田 勝 田口 英夫 五間くみ子

議会の生中継・録画配信

<http://fukaya.gijiroku.com>

スマホはこちらから

